

令和4年

労働災害発生の動向

北海道労働局

目 次

I 安全編

解 説	1
統 計・図 表		
1 労働災害発生の推移〔死亡者数〕(平成4年～令和3年)	(第1図) ...	3
2 労働災害発生の推移〔死傷者数〕(平成19年～令和3年)	(第2図) ...	4
3 業種別死傷年千人率の推移(平成24年～令和3年)	(第1表) ...	5
4 業種別死傷災害発生状況(令和2年・令和3年対比)	(第2表) ...	6
5 死亡災害の推移(昭和43年～令和3年)	(第3表) ...	7
6 業種別・月別・年別死亡災害発生状況の推移(平成25年～令和3年)	(第4表) ...	8
7 令和3年 署別・業種別(中分類)死亡災害発生状況	(第5表) ...	10
8 令和3年 署別・発生月別死亡災害発生状況(全産業)	(第6表) ...	11
9 令和3年 署別・発生月別死亡災害発生状況(建設業)	(第7表) ...	12
10 令和3年 署別・事故の型別死亡災害発生状況	(第8表) ...	13
11 令和3年 署別・起因物別死亡災害発生状況	(第9表) ...	14
12 令和3年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況	(第10表) ...	15
13 令和3年 建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況	(第11表) ...	16
14 令和3年 年齢別死亡災害発生状況	(第3図) ...	17
15 令和3年 曜日別・時間帯別死亡災害発生状況	(第12表) ...	18
16 令和3年 業種別・規模別死傷災害発生状況	(第13表) ...	19
17 令和3年 業種別・事故の型別死傷災害発生状況	(第14表) ...	20
18 令和3年 業種別・起因物別死傷災害発生状況	(第15表) ...	21
19 令和3年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(製造業)	(第16表) ...	22
20 令和3年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(建設業)	(第17表) ...	23
21 労災保険による新規受給者数、及び交通事故による死傷者数の推移	(第4図) ...	24

II 健康編

解 説	25
統 計・図 表		
1 業種別業務上疾病発生状況(令和2年・令和3年対比)	(第20表) ...	26
2 年別業務上疾病発生状況(平成26年～令和3年)	(第21表) ...	27
3 令和3年 有害物質等による急性中毒等発生状況	(第22表) ...	28
4 疾病別業務上疾病発生状況(平成29年～令和3年)	(第5図) ...	30
5 有害物質等による急性中毒発生状況の推移(平成29年～令和3年)	(第6図) ...	30
6 令和3年 定期健康診断実施結果	(第23表) ...	31
7 年別・業種別定期健康診断実施結果(有所見率の推移)	(第7図) ...	32
8 令和3年 定期健康診断項目別有所見率の状況	(第8図) ...	32
9 令和3年 じん肺管理区分決定状況	(第24表) ...	33
10 じん肺新規有所見者発生状況(平成26年～令和3年)	(第25表) ...	34

I 安全編

解 説（安全編）

1 労働災害発生の推移〔死亡者数〕（「第1図」関係）

全産業における死亡者数は、平成4年から増減を繰り返しながら横這い傾向にあったが、平成18年に93人と100人を下回って以降、若干の上下はあるものの、おおむね右肩下がりで推移している。過去最小となった前年（51人）から、令和3年の死亡者数は59人と、8人増加した。

また、業種別では、建設業が20人（33.9%）、次いで運輸交通業が9人（15.3%）で、この2業種で全産業の死亡災害の49.2%を占めている。

2 労働災害発生の推移〔死傷者数〕（「第2図」関係）

過去15年間の全産業及び主要業種別死傷者数の推移を示すものである。

3 業種別死傷年千人率の推移（「第1表」関係）

令和3年の死傷年千人率は、高い方から、林業、鉱業、運輸交通業、製造業の順である。

4 業種別死傷災害発生状況（「第2表」関係）

- (1) 全産業における死傷者数は、対前年でみると+412人、5.3%の増加となった。
- (2) 令和3年における死傷者数の多い上位4業種は、商業、製造業、建設業、陸上貨物運送事業であり、この4業種で全体の52.5%となっている。
- (3) これらの業種の死傷者数を対前年比でみると、商業において9.7%増、製造業において6.4%増、建設業において6.2%増、陸上貨物運送事業では4.2%増となっている。

5 死亡災害の推移（「第3表」関係）

昭和43年から令和3年までの業種別死亡者数の推移を示すものである。

6 令和3年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況（「第10表」関係）

- (1) 全産業について、事故の型別に死亡者数の多いものを挙げると、「墜落、転落」が15人（25.4%）、「はさまれ、巻き込まれ」が8人（13.6%）、「交通事故（道路）」が7人（11.9%）、「激突され」、「その他」がそれぞれ6人（10.2%）となっている。
- (2) 全産業について、起因物別に死亡者数の多いものをみると、動力運搬機が9人で全体の15.3%、一般動力機械、乗物及び自然環境等が8人で全体の13.6%を占めている。
- (3) 事故の型と起因物を組み合わせてみると、乗物による「交通事故（道路）」が5人、仮設物・建築物・構築物等における「墜落、転落」が5人となっている。

7 令和3年 建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況（「第11表」関係）

事故の型別にみると、「墜落、転落」、「激突され」がそれぞれ5人（25.0%）となっている。

業種別でみると、土木工事業11人（55.0%）、建築工事業が7人（35.0%）、その他の建設業が2人（10.0%）となっている。

8 令和3年 年齢別死亡災害発生状況（「第3図」関係）

60歳以上が、全産業では54.2%で、建設業では50.0%を占めた。

9 令和3年 業種別・規模別死傷災害発生状況（「第13表」関係）

全産業の事業場規模別割合は、労働者数9人以下が17.5%、10人～29人が26.0%、30人～49人が14.4%となっており、50人未満の事業場が57.9%を占めている。

10 令和3年 業種別・事故の型別死傷災害発生状況（「第14表」関係）

(1) 全産業についてみると、件数の多いほうから、「転倒」が26.5%、「墜落、転落」が14.6%、「動作の反動、無理な動作」が13.1%、「はさまれ、巻き込まれ」が9.0%の順となっている。

(2) 主要業種別にみると、件数の多いものから、製造業では、「転倒」が26.5%、「はさまれ、巻き込まれ」が19.9%、「墜落、転落」が12.0%、「切れ、こすれ」が8.4%の順となっている。

また、建設業では、「墜落、転落」が30.1%、「転倒」が12.0%、「はさまれ、巻き込まれ」が11.1%、「飛来、落下」が8.7%となっている。

さらに、運輸交通業では、「転倒」が25.0%、「墜落、転落」が22.7%、「動作の反動、無理な動作」が15.8%、「交通事故(道路)」が9.5%の順となっている。

11 令和3年 業種別・起因物別死傷災害発生状況（「第15表」関係）

(1) 全産業計では、仮設物・建築物・構築物等が21.6%、その他の装置等が14.3%、環境等が14.0%、物上げ装置、運搬機械が13.2%の順となっている。

(2) 製造業では、仮設物、建築物、構築物等が21.9%、その他の装置等が21.2%、動力機械が18.1%、物上げ装置、運搬機械が12.0%の順となっている。

(3) 建設業では、仮設物、建築物、構築物等が24.9%、動力機械が17.7%、その他の装置等が15.7%、物上げ装置、運搬機械が11.3%の順となっている。

(4) 運輸交通業では、物上げ装置、運搬機械が35.4%、環境等が14.8%、仮設物、建築物、構築物等が14.0%、その他の装置等が11.6%の順となっている。

12 令和3年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況（「第16、17表」関係）

(1) 製造業では、仮設物・建築物・構築物等による「転倒」が15.4%、動力機械による「はさまれ、巻き込まれ」が10.8%（そのうち、一般動力機械によるものが6.9%）、「切れ、こすれ」が5.2%、物上げ装置、運搬機械による「はさまれ、巻き込まれ」が5.0%となっている。

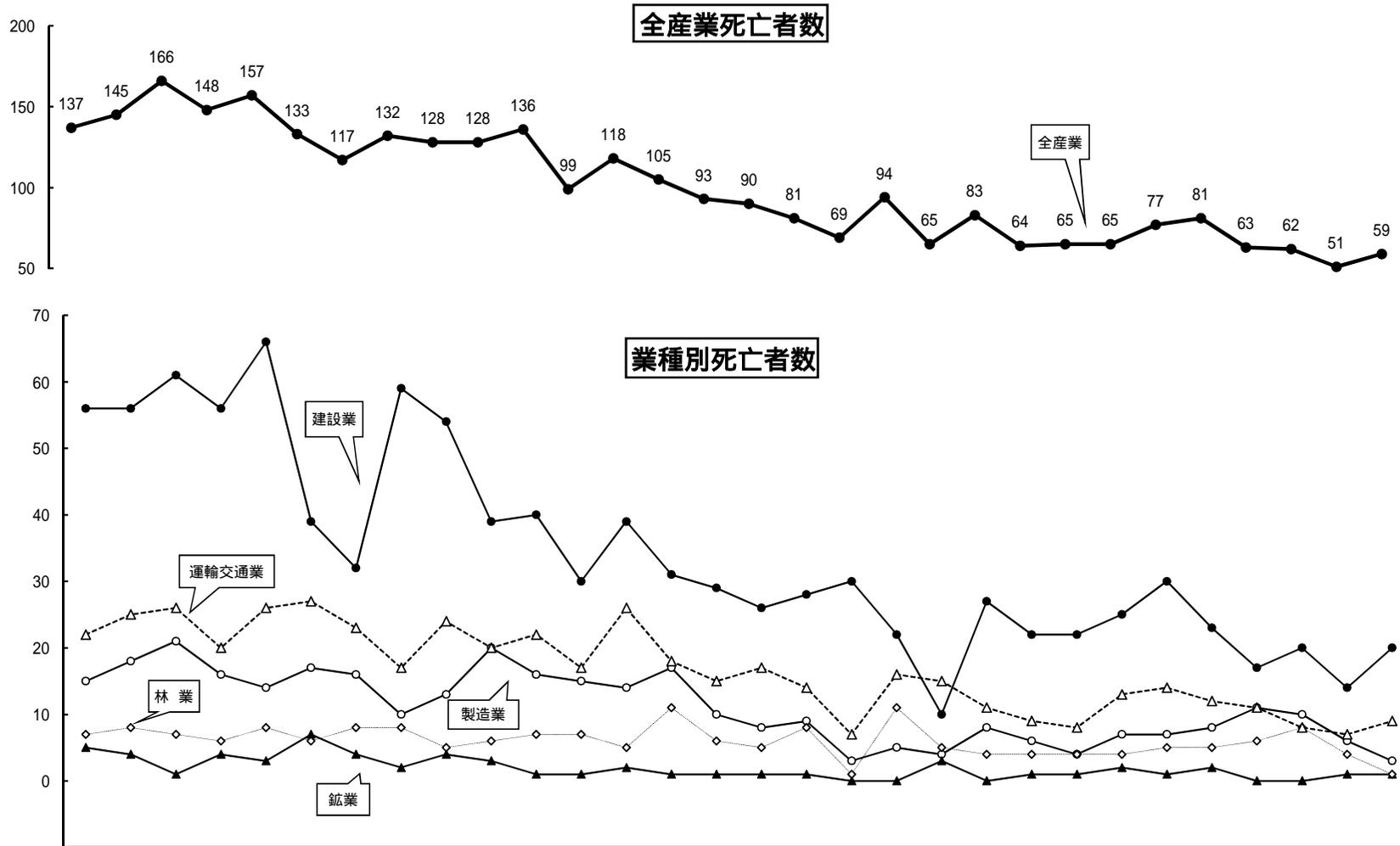
(2) 建設業では、仮設物・建築物・構築物等からの「墜落、転落」が14.9%、その他の装置等からの「墜落、転落」が8.0%、動力機械による「切れ、こすれ」が5.7%、設物・建築物・構築物等からの「転倒」が5.2%、となっている。

13 労災保険による新規受給者数（年度別）、及び交通事故による死傷者数（年別）の推移（「第4図」関係）

労災保険新規受給者数は長期的には増減を繰り返している。

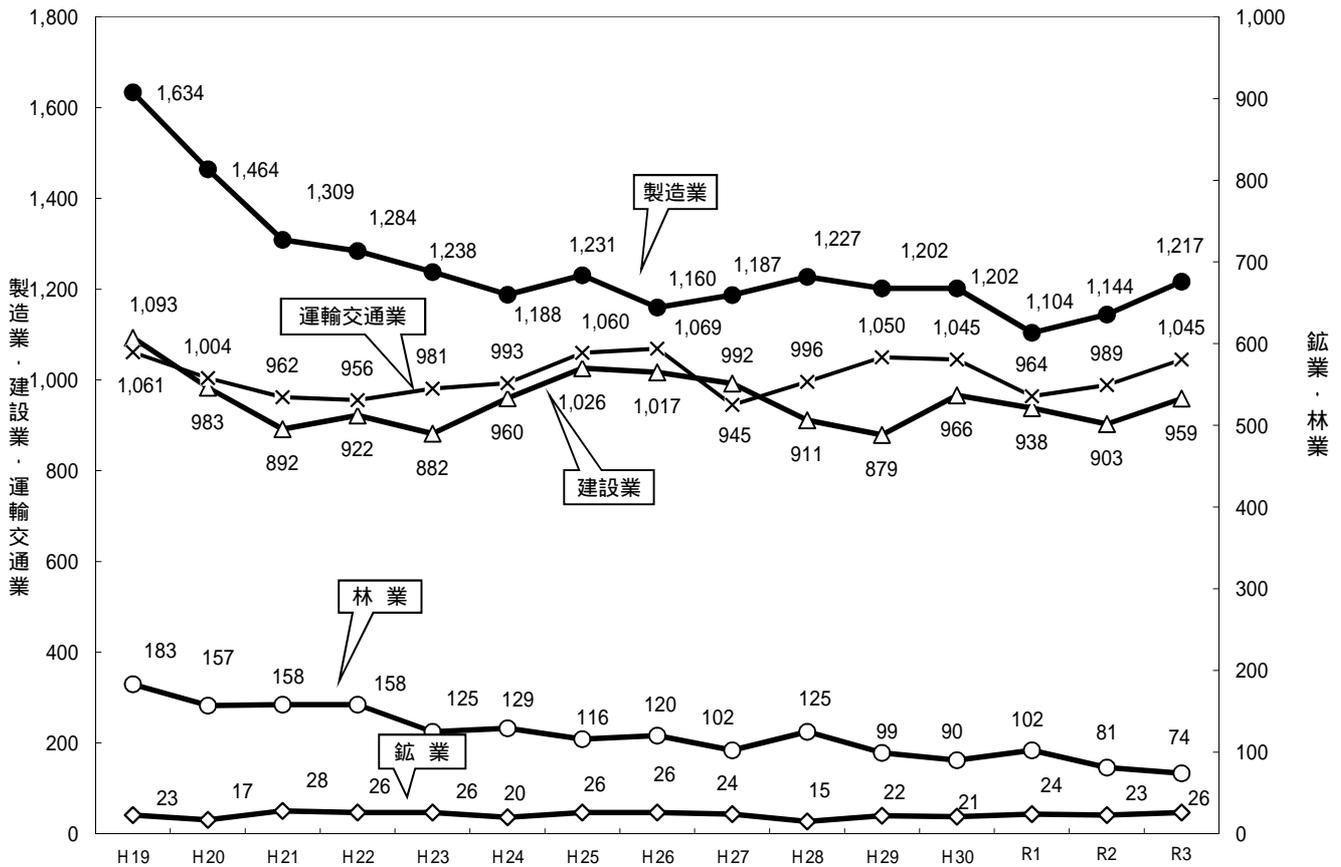
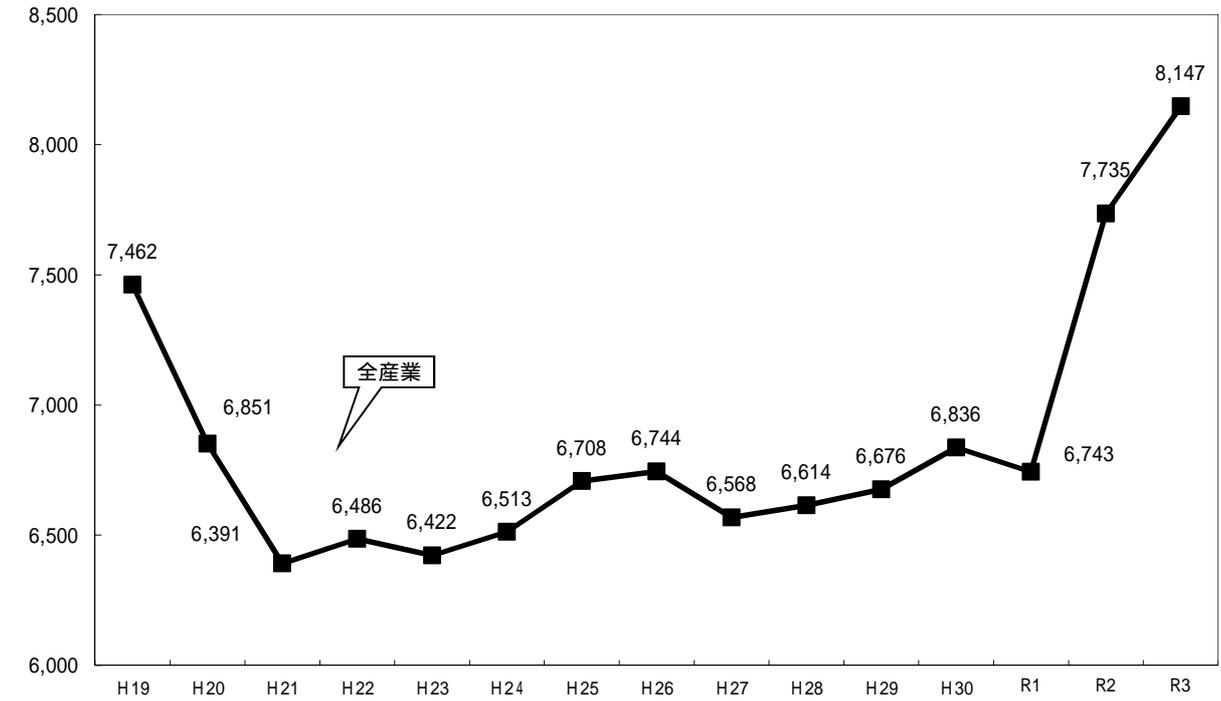
また、交通災害死傷者数は平成13年をピークに減少傾向にある。

第1図 労働災害発生 の 推移〔死亡者数〕
〔平成4年～令和3年(過去30年間)〕



	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
● 建設業	56	56	61	56	66	39	32	59	54	39	40	30	39	31	29	26	28	30	22	10	27	22	22	25	30	23	17	20	14	20
○ 製造業	15	18	21	16	14	17	16	10	13	20	16	15	14	17	10	8	9	3	5	4	8	6	4	7	7	8	11	10	6	3
▲ 鉱業	5	4	1	4	3	7	4	2	4	3	1	1	2	1	1	1	1	0	0	3	0	1	1	2	1	2	0	0	1	1
◇ 林業	7	8	7	6	8	6	8	8	5	6	7	7	5	11	6	5	8	1	11	5	4	4	4	4	5	5	6	8	4	1
△ 運輸交通業	22	25	26	20	26	27	23	17	24	20	22	17	26	18	15	17	14	7	16	15	11	9	8	13	14	12	11	8	7	9
全産業	137	145	166	148	157	133	117	132	128	128	136	99	118	105	93	90	81	69	94	65	83	64	65	65	77	81	63	62	51	59

第2図 労働災害発生の推移〔死傷者数〕
〔平成19年～令和3年（過去15年間）〕



鉱業には、土石採取業を含む。

本統計は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上している。

第1表 業種別死傷年千人率の推移〔死亡及び休業4日以上〕(平成24年～令和3年)

年	業種 死傷・ 年千人率	全産業	鉱山を除く全産業	林業	鉱業 (鉱山及び 土石採取業)	建設業	製造業	運輸交通業	その他の事業
		平成24	死傷者数	6,513	6,511	129	20	960	1,188
	年千人率	3.0	3.0	28.6	8.6	5.1	5.9	8.7	2.0
平成25	死傷者数	6,708	6,705	116	26	1,026	1,231	1,060	3,249
	年千人率	3.1	3.1	25.7	11.2	5.4	6.1	9.3	2.0
平成26	死傷者数	6,744	6,742	120	26	1,017	1,160	1,069	3,352
	年千人率	3.1	3.1	26.3	12.2	5.4	5.8	8.2	2.0
平成27	死傷者数	6,568	6,568	102	24	992	1,187	945	3,318
	年千人率	3.0	3.0	22.4	11.2	5.3	5.9	7.2	2.0
平成28	死傷者数	6,614	6,613	125	15	911	1,227	996	3,340
	年千人率	3.1	3.1	27.7	8.1	5.0	6.3	8.8	2.0
平成29	死傷者数	6,676	6,675	99	22	879	1,202	1,050	3,424
	年千人率	3.1	3.1	22.0	11.9	4.8	6.2	9.3	2.1
平成30	死傷者数	6,836	6,833	90	21	966	1,202	1,046	3,511
	年千人率	3.2	3.2	20.0	11.4	5.3	6.2	9.3	2.1
令和元	死傷者数	6,743	6,743	102	24	938	1,104	964	3,611
	年千人率	3.1	3.1	22.6	13.0	5.1	5.7	8.5	2.2
令和2	死傷者数	7,735	7,735	81	23	903	1,144	989	4,595
	年千人率	3.6	3.6	18.0	12.4	5.0	5.9	8.7	2.8
令和3	死傷者数	8,147	8,145	74	26	959	1,217	1,045	4,826
	年千人率	3.8	3.8	16.4	14.1	5.3	6.2	9.2	2.9

(注)

1. 北海道の死傷年千人率の算定基礎となる北海道の労働者数の出所は、平成24年～平成25年は「平成24年経済センサス活動調査」(総務省)、平成26年～平成27年は「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)、平成28年～令和3年は「平成28年経済センサス活動調査」(総務省)である。
2. 「死傷者数」は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上している。

第2表 業種別死傷災害発生状況(令和2年・令和3年対比)

業種別	区分	令和3年			令和2年			対前年		業種割合 (%)
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	
全産業合計		59	8,088	8,147	51	7,684	7,735	412	5.3	100.0
製造業		3	1,214	1,217	6	1,138	1,144	73	6.4	14.9
	食料品		654	654	3	606	609	45	7.4	8.0
	木材・家具	1	111	112	1	90	91	21	23.1	1.4
	紙・印刷		19	19		29	29	-10	-34.5	0.2
	窯業・土石	1	48	49		42	42	7	16.7	0.6
	金属・機械		172	172	1	189	190	-18	-9.5	2.1
	その他	1	210	211	1	182	183	28	15.3	2.6
鉱業	鉱山		2	2				2		0.0
	土石採取業	1	23	24	1	22	23	1	4.3	0.3
建設業		20	939	959	14	889	903	56	6.2	11.8
	土木工事業	11	348	359	6	314	320	39	12.2	4.4
	建築工事業	6	377	383	6	322	328	55	16.8	4.7
	木造建築業	1	118	119		144	144	-25	-17.4	1.5
	その他	2	96	98	2	109	111	-13	-11.7	1.2
交通運輸事業		1	241	242	3	211	214	28	13.1	3.0
陸上貨物運送事業		8	856	864	6	823	829	35	4.2	10.6
	道路貨物運送	8	795	803	4	771	775	28	3.6	9.9
	陸上貨物取扱		61	61	2	52	54	7	13.0	0.7
港湾運送業			21	21		18	18	3	16.7	0.3
林業		1	73	74	4	77	81	-7	-8.6	0.9
水産業		3	127	130	3	141	144	-14	-9.7	1.6
商業		8	1,232	1,240	4	1,126	1,130	110	9.7	15.2
清掃・と畜業		2	398	400	3	454	457	-57	-12.5	4.9
上記以外の事業		12	2,962	2,974	7	2,785	2,792	182	6.5	36.5

注1 休業災害は労働者死傷病報告書(休業4日以上)により把握した数値であり、死亡、休業災害とも確定値の比較である。

第3表 死亡災害の推移（昭和43年～令和3年）

		43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
		全産業	合計	552	536	562	458	462	385	313	303	226	259	238	268	207	332	194	188	170	234	156	161	176	168	169	145	137	145	166	148	157	133	117	132	128	128	136	99	118	105	93	90	81	69	94	65	83	64	65	65	77	81	63	62
除 鉦山	377		408	454	378	366	339	260	247	205	212	206	226	183	213	169	173	157	165	146	154	153	163	168	143	134	144	166	148	156	131	115	132	125	128	136	99	117	105	93	89	80	69	94	65	83	64	65	65	77	81	63	62	51	59
製 造 業		50	53	82	39	50	46	29	43	29	41	22	31	24	33	22	13	23	18	20	29	15	16	17	23	15	18	21	16	14	17	16	10	13	20	16	15	14	17	10	8	9	3	5	4	8	6	4	7	7	8	11	10	6	3
建 設 業		144	163	161	145	145	156	120	109	84	81	103	94	85	89	74	72	61	63	46	57	64	58	68	47	56	56	61	56	66	39	32	59	54	39	40	30	39	31	29	26	28	30	22	10	27	22	22	25	30	23	17	20	14	20
交 通 運 輸 事 業		15	15	19	12	6	4	6	5	1	5		3	4	4	5	3	3	5	3		5	4	8	5	2	5	4	2	4	2	4	4	4	4	3	2	3	3	5	3	2	1	1	1	1	2	2	3	1	2		2	3	1
陸上貨物運送事業	道 貨 路 物	18	24	27	34	34	22	24	15	18	23	17	24	20	21	17	15	15	20	18	25	24	21	23	18	20	20	22	18	22	25	19	13	20	16	19	15	23	15	10	14	12	6	15	14	10	7	6	10	13	10	11	6	4	8
	陸 貨 上 物	11	9	8	6	9	5	4	3	1	1	4	5	2	1	2			1	2	2	5		1	1		1	1	1	1	2							1	1	3	5	1	1	3	0			1					2		
港 湾 運 送 業		8	3	5	3	4	4	4	1	1		4	5	3		2	1	1	2		3		2	3	2			3	3	3		1	1		2	4	1	1	1					1	1	1	1	1		1					
林 業		47	51	56	35	34	30	26	25	30	24	13	15	18	14	18	12	16	14	13	4	16	12	13	6	7	8	7	6	8	6	8	8	5	6	7	7	5	11	6	5	8	1	11	5	4	4	4	4	5	5	6	8	4	1
鉦 業	鉦 山	175	126	108	80	96	46	53	56	21	47	32	42	24	119	25	15	13	69	10	7	23	5	1	2	3	1			1	2	2		3				1			1														
	土 石 採 取 業	21	15	19	13	17	10	9	12	7	3	5	7	6	9	5	8	3	5	3	4	6	2	3	4	2	3	1	4	2	5	2	2	1	3	1	1	1	1	1		1											1	1	
水 産 業		31	40	36	44	37	28	21	10	9	9	11	8	9	13	6	17	4	8	3	5	5	5	4	9	1	4	5	8	8	4	6	2	1	7	5	2	2	4	5	4	1	5	9	6	4	4	6		2	5		1	3	3
そ の 他		32	37	41	47	30	34	17	24	25	25	27	34	12	29	18	32	31	29	38	25	13	43	28	28	31	29	41	34	28	31	27	33	27	31	41	26	28	21	24	24	19	21	27	21	28	17	20	12	18	26	18	15	14	22

	年 (平成・令和)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
港湾運送業	25				1									1
	26													
	27					1								1
	28													
	29													
	30													
	元													
	2													
林業	25	1				2				1				4
	26		2				1					1		4
	27	1			1					1		1		4
	28			2		1						1	1	5
	29			1	1		1		1		1			5
	30	1	1	1						1	1	1		6
	元			1	1	2	2	1					1	8
	2	1				1	1						1	4
水産業	25	2		1						1				4
	26		1	1	1				1	1		1		6
	27													
	28				1				1					2
	29									1		2	2	5
	30													
	元											1		1
	2			1					1	1				3
その他の事業	25	1		1	1		1	2	2		3	3	3	17
	26		1	1	1	1	3	1	4	1	4	2	1	20
	27	2	1	2		3		2		1			2	13
	28		2		2	2		2	4	2		3	1	18
	29	2	2	3	1	4	5	2	1		1		5	26
	30	5	3		1	1		2	1	2			3	18
	元	1	1	3	1	1	2	1	1		2	2		15
	2	1	2	3				2			1		5	14
全産業	25	7	2	4	3	7	7	8	7	2	7	6	4	64
	26	3	8	4	2	3	5	3	9	8	8	10	2	65
	27	5	4	6	6	5	6	5	5	5	5	6	7	65
	28	3	6	4	6	7	3	4	7	8	7	12	10	77
	29	7	7	5	9	6	8	6	3	7	7	7	9	81
	30	9	5	8	3	3		10	5	5	4	5	6	63
	元	5	6	8	5	4	5	5	2	3	8	7	4	62
	2	4	4	5	1	2	3	3	5	5	4	5	10	51
3	1	3	3	2	8	6	9	5	2	6	6	8	59	

第5表 令和3年 署別・業種別(中分類)死亡労働災害発生状況

業種別 署別	製 造 業							鉱 業			建 設 業				運 輸 交 通 業			貨 物 取 扱 業		農 林 業		畜 産 ・ 水 産 業			そ の 他 の 事 業							合 計							
	食 品	木 材	紙 ・ パルプ	化 学	窯 業	金 属 機 械	輸 送		石 炭	金 属 ・ 石 油	土 石 ・ その他	土 木 工 事	建 築 工 事	木 造 建 築	そ の 他	鉄 道	道 路 旅 客	道 路 貨 物	陸 上	港 湾	農 業	林 業	畜 産	水 産	商 業	金 融	通 信	教 育	保 健 衛 生	接 客	清 掃		そ の 他						
							船 隻	他																										の 計	の 計	の 計	の 計	の 計	の 計
札幌中央					1							2	1				3				1	1				4	1			1			1	7	13				
札幌東											2	1					3									2								2	7				
函館														1	1											1								1	2				
小樽																																							
岩見沢																					1	1						1						1	2				
旭川	1											2					2															1		1	5				
帯広																																1	1	2	4				
滝川																																							
北見												3					3																			5			
室蘭												1					1				1	1									1		1	3					
苫小牧			1										2				2					1	1								1		1	5					
釧路																																			1				
名寄												1					1								3	3	1							1	5				
留萌																																							
稚内													1	1	2		1	3																		4			
浦河														1			1						1	1												2			
倶知安																															1			1	1				
合計	1		1	1							3		1	1	11	6	1	2	20						3	1	4	1	3	4	8	1	1	1	3	2	2	18	59

第6表 令和3年 署別・発生月別死亡災害発生状況(全産業)

署 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
札幌中央			1		2	1	2	1		2	2	2	13
札幌東	1				3		1	1			1		7
函館				1								1	2
小樽													
岩見沢								1	1				2
旭川							1	1		1	1	1	5
帯広						1	1			1		1	4
滝川													
北見		1	1			1		1			1		5
室蘭				1			1			1			3
苫小牧		1				1	1		1			1	5
釧路			1										1
名寄					3	1						1	5
留萌													
稚内						1	1			1	1		4
浦河							1					1	2
倶知安		1											1
合計	1	3	3	2	8	6	9	5	2	6	6	8	59

第7表 令和3年 署別・発生月別死亡災害発生状況(建設業)

署	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
札幌中央							2				1		3
札幌東					1		1				1		3
函館				1									1
小樽													
岩見沢													
旭川							1			1			2
帯広													
滝川													
北見		1				1					1		3
室蘭				1									1
苫小牧									1			1	2
釧路													
名寄						1							1
留萌													
稚内						1	1			1			3
浦河							1						1
倶知安													
合計		1		2	1	3	6		1	2	3	1	20

第8表 令和3年 署別・事故の型別死亡災害発生状況

事故の型 番号	署 事故の型	札	札	函	小	岩	旭	帯	滝	北	室	苦	釧	名	留	稚	浦	俱	合
		幌 中央	幌 東	館	樽	見 沢	川	広	川	見	蘭	小 牧	路	寄	萌	内	河	安	計
1	墜落、転落	1	1			1	3	1				2	1	1		2	1	1	15
2	転倒	1									1					1			3
3	激突																		
4	飛来、落下	1														1			2
5	崩壊、倒壊																1		1
6	激突され	2						1		2		1							6
7	はさまれ、 巻き込まれ	3	1					1			2	1							8
8	切れ、こすれ											1							1
9	踏抜き																		
10	おぼれ							1											1
11	高温・低温の 物との接触		1			1	2												4
12	有害物等との接触									1									1
13	感電																		
14	爆発																		
15	破裂									1									1
16	火災																		
17	交通事故(道路)	3		2						1				1					7
18	交通事故(その他)													3					3
19	動作の反動、 無理な動作																		
90	その他	2	4																6
99	分類不能																		
合	計	13	7	2		2	5	4		5	3	5	1	5		4	2	1	59

第9表 令和3年 署別・起因物別死亡災害発生状況

起 因 物 番 号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99	合
署 起因物	原 動 機	動 力 電 動 機 構	木 材 加 工 用 機 械	建 設 用 等 機 械	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	動 カ ク レ ー ン 等	動 力 運 搬 機 物	乗 物	圧 力 容 器	化 学 設 備	溶 接 装 置	炉 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	用 具	そ の 他 の 装 置	仮 設 物 等	危 険 物 等	材 料	荷 重 等	そ の 他 の 起 因 物	起 因 物 な し	分 類 不 能	計	
札幌中央				1		2			3	2							1				1			2	1		13
札幌東								1									1						1	3	1		7
函館										2																	2
小樽																											
岩見沢						1																	1				2
旭川																			3				2				5
帯広				1					2														1				4
滝川																											
北見						1			1											1			2				5
室蘭						2			1																		3
苫小牧				1		1	1		2																		5
釧路																	1										1
名寄						1				4																	5
留萌																											
稚内				2													1		1								4
浦河				1																			1				2
倶知安																			1								1
合計				6		8	1	1	9	8							4		5	1	1		8	5	2		59

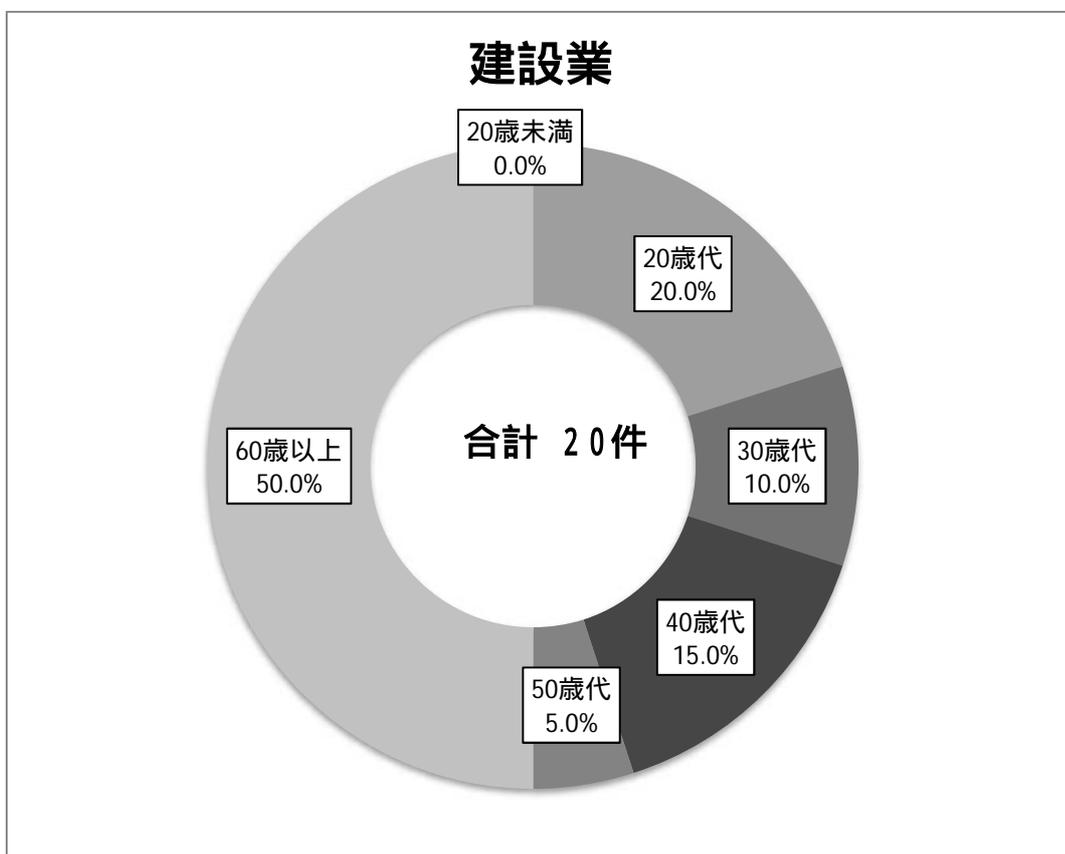
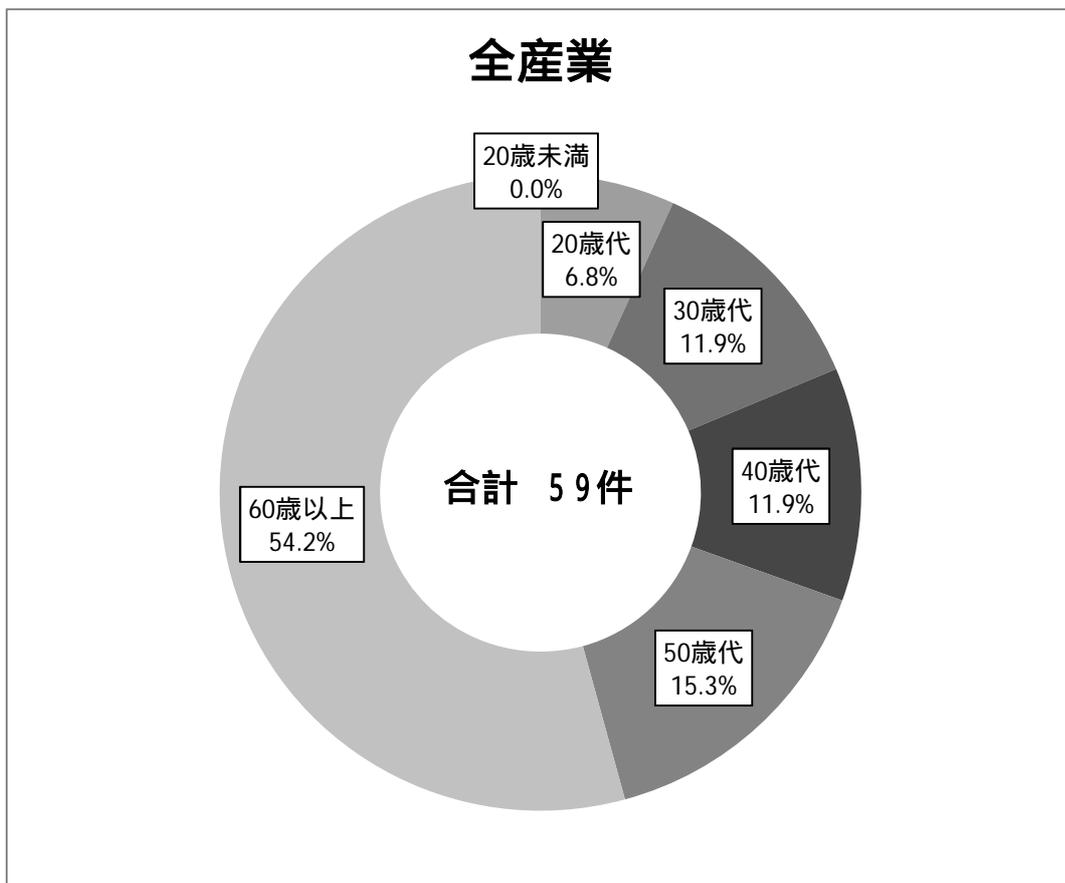
第10表 令和3年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

事故の型番号	業種番号								起因物番号	起因物																									
	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他		11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99
1	墜落、転落	2	1	5	2		1	4	15			2		2	1		2									3		5							
2	転倒			1				2	3			1		1																			1		
3	激突																																		
4	飛来、落下			1				1	2								1								1										
5	崩壊、倒壊							1	1																							1			
6	激突され			5	1				6			1					2												1		2				
7	はさまれ、巻き込まれ	1		2				5	8			2		3		1	2																		
8	切れ、こすれ			1					1					1																					
9	踏抜き																																		
10	おぼれ							1	1																							1			
11	高温、低温の物との接触			2	1			1	4																							4			
12	有害物等との接触			1					1																		1								
13	感電																																		
14	爆発																																		
15	破裂				1				1					1																					
16	火災																																		
17	交通事故(道路)			1	2			4	7							2	5																		
18	交通事故(その他)						3		3								3																		
19	動作の反動・無理な動作																																		
90	その他			1	1	1		3	6																						5	1			
99	分類不能																																		
	合計	3	1	20	8	1	1	3	22	59			6	8	1	1	9	8							4	5	1	1		8	5	2			

第11表 令和3年 建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

業種分類	事故の型	墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	踏ま	おぼ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動、無理な動作	その他	分類不能	合計	
		土木	河川土木工事						1					1										
上下水道					1																		1	
港湾海岸			1																				1	
その他土木	1						2	2			1										1		7	
小計	1		1		1		3	2			1	1									1		11	
工業	14 建設用等機械			1																				1
	16 一般動力機械		1						1															2
	22 動力運搬機								1															1
	37 用具					1																		1
	51 危険物、有害物等												1											1
	52 材料						1																1	
	71 環境等						2				1												3	
	91 その他の起因物																				1		1	
建築	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	1					1																2	
	木造家屋建築工事業	1																					1	
	その他	1					1		1		1												4	
	小計	3					2		1		1												7	
	工業	14 建設機械等	1					1																2
		16 一般動力機械								1														1
		22 動力運搬機						1																1
		37 用具	1																					1
		41 仮設物等	1																					1
		71 環境等										1												1
その他の建設業	電気通信工事業	1																					1	
	その他の建設																	1						
	小計	1																1					2	
	23 乗物																	1					1	
	41 仮設物、建築物、構築物等	1																					1	
合計	5	1		1		5	2	1			2	1					1				1	20		

第3図 令和3年 年齢別死亡災害発生状況



第12表 令和3年 曜日別・時間帯別死亡災害発生状況

時間 \ 曜日	曜日							計
	日	月	火	水	木	金	土	
0～7時台		2	1	3	1	1	2	10
8時台		2		1	1	1		5
9時台		2				2		4
10時台					1			1
11時台	1	2	1	1		4		9
12時台	1			1		1		3
13時台			4		1	1		6
14時台	1		1		2		1	5
15時台			2	1		3	1	7
16時台			1			1	2	4
17時台		1						1
18～23時台		2				2		4
計	3	11	10	7	6	16	6	59

第13表 令和3年 業種別・規模別死傷災害発生状況

業 種		事業場規模		～9人	10人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～	合 計
		～9人	10人～29人							
製 造	食 料 品 製 造 業	30	105	81	159	216	63	654		
	木 材 木 製 品 製 造 業	19	40	18	11	4	0	92		
	家 具 ・ 装 備 品	6	9	3	2	0	0	20		
	紙 ・ パ ル プ 製 造 業	2	5	1	0	2	3	13		
	印 刷 ・ 製 本 業	0	0	1	3	2	0	6		
	化 学 工 業	9	13	15	9	10	0	56		
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	10	20	13	2	4	0	49		
	鉄 鋼 業	1	3	0	6	5	2	17		
	非 鉄 金 属 業	0	0	0	0	2	0	2		
	金 属 製 品 業	28	40	11	13	3	0	95		
	一 般 機 械 器 具 業	12	7	3	3	0	0	25		
	電 気 機 械 器 具 業	2	1	2	1	3	0	9		
	輸 送 用 機 械 業	2	9	0	4	4	5	24		
そ の 他 の 製 造 業	38	38	26	27	17	9	155			
業 小 計	159	290	174	240	272	82	1,217			
業 鉱	土 石 採 取 業	9	10	3	2	0	0	24		
	そ の 他 の 鉱 業	0	1	0	0	1	0	2		
業 小 計	9	11	3	2	1	0	26			
建 設 業	土 木 工 事 業	118	158	45	33	5	0	359		
	建 築 工 事 業	292	153	33	17	5	2	502		
	そ の 他 の 建 設 業	42	42	3	2	7	2	98		
	業 小 計	452	353	81	52	17	4	959		
運 輸 交 通 業	道 路 旅 客 運 送 業	5	15	8	31	111	21	191		
	道 路 貨 物 運 送 業	76	261	204	167	84	11	803		
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業	2	2	8	7	26	6	51		
	業 小 計	83	278	220	205	221	38	1,045		
貨 取 扱 業	陸 上 貨 物 取 扱 業	5	12	6	11	14	13	61		
	港 湾 運 送 業	2	2	4	10	2	1	21		
	業 小 計	7	14	10	21	16	14	82		
林 業	51	17	4	2	0	0	74			
水 産 業	65	21	5	23	16	0	130			
商 業	197	366	189	252	174	62	1,240			
金 融 広 告 業	3	16	10	8	5	5	47			
保 健 衛 生 業	97	347	215	221	408	270	1,558			
接 客 娯 楽 業	63	125	70	54	54	19	385			
清 掃 と 畜 業	32	48	70	79	103	68	400			
そ の 他	208	229	123	139	171	114	984			
総 計	1,426	2,115	1,174	1,298	1,458	676	8,147			

(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上死傷災害について計上した。

「その他」に属する業種は、農業、畜産業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、官公署の事業、派遣業などである。

第14表 令和3年 業種別・事故の型別死傷災害発生状況

業種	事故の型	事故の型別																			合計																				
		墜転	落	転	倒	激	突	飛	来	崩	壊	激	突	は	さ	ま	切	れ	踏	お		高	温	の	有	感	電	爆	発	破	裂	火	災	交	通	交	通	動	作	の	そ
製	食料品製造業	52	207	23	26	3	21	115	55														30	3											10			68	41		654
	木材木製品製造業	10	16	1	11			6	29	14															1													4			92
	家具・装備品	2	3		1					2	10																											1			20
	紙・パルプ製造業		1							7	2																										2	1		13	
	印刷・製本業		2						1	1																											2			6	
	化学工業	8	13	1	2	1	1	9	5															1	1			2										12		56	
	窯業・土石製品製造業	11	11		3	2	1	12																2										1			6		49		
	鉄鋼業	2	2	1	3			2	3															1	1													2		17	
	非鉄金属		1																																			1		2	
	金属製品	20	18		7	3	7	28	6															1										1			4		95		
	一般機械器具	1	9	1	4			2	7	1																														25	
電気機械器具	1	2	1				2		1															1										1					9		
輸送用機械	2	3	2		1	1	5	2															2														6		24		
その他の製造業	37	35	4	10	4	8	24	6															6	1									2			14	4	155			
業	小計	146	323	34	67	15	52	242	102														44	7			2						1	14			110	58	1,217		
業	土石採取業	12	3	1	1		1	4																													2		24		
	その他の鉱業		1		1																																		2		2
業	小計	12	4	1	2		1	4																													2		26		
建	土木工事業	78	39	11	42	13	28	52	15														5	4										17		33	22	359			
	建築工事業	190	56	20	35	14	22	42	57	6													9	4	1								8		28	10	502				
	その他の建設業	21	21	5	6	1	2	13	5														1		1								4		5	13	98				
業	小計	289	116	36	83	28	52	107	77	6													15	8	2							29		66	45	959					
運	道路旅客運送業	5	79	5			3	5															1											41		21	31	191			
	道路貨物運送業	228	175	42	39	12	33	64	3														5	2			1						58		129	12	803				
	その他の運輸交通業	4	7	6	1			3	2																											15	13	51			
	業	小計	237	261	53	40	12	36	72	5														6	2			1					99		165	56	1,045				
貨	陸上貨物取扱業	7	16	5	2	2	4	5																									8		11	1	61				
	港湾運送業	4	4	2	3	1	3	3																												1		21			
	業	小計	11	20	7	5	3	7	8																								8		12	1	82				
林	業	6	11	1	13	1	16	5	13														1										2		4	1	74				
水	産業	7	25	16	6		11	26	5																1									3	23	7	130				
商	業	149	526	44	40	13	36	68	71	1													18	3		4	1	2			48		153	63	1,240						
金	融業	9	20				1																1										8		4	4	47				
保	健衛生業	56	314	27	12	2	18	14	18														9									16	1	272	798	1	1,558				
接	客娯楽業	45	124	18	9		11	22	37														22	2							4		57	34		385					
清	掃と畜	64	161	18	7		8	32	11	1	1												2	1		1					3		80	10	400						
そ	の他	160	250	29	16	4	86	130	33														14	2							77	2	116	65		984					
総	計	1,191	2,155	284	300	78	335	730	372	8	1												132	26	2	7	2	3	308	6	1,064	1,142	1	8,147							

(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上した。なお、「その他」に属する業種は、農業、畜産業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、官公署の事業、派遣業などである。

第15表 令和3年 業種別・起因物別死傷災害発生状況

業種	起因物	動力機械										物上装置、運搬機械その他							の装置				等				物質、材料			環境	その他	合計
		原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設機械等	金属加工用機械	一般動力機械	木材伐出機械	計	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	計	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置設備	計	物設備、建築物、構築物等	危険物、有害物等	材料	計	荷	等	他			
製造業	食品製造業		4			1	94		99	1	48	9	58	1			3		43	74	34	155	172	3	10	13	42	38	77	654		
	木材木製品製造業		1	31	1		1		34	1	15		16					2	6	1	9	8	1	13	14	2	5	4	92			
	家具・装備品			14					14		1		1							1		1	1		1	2				20		
	紙・パルプ製造業					1	8		9								1			1		1	1						2	13		
	印刷・製本業					1			1											1		1				1	2	1		6		
	化学工業			1	1	3	5		10	1	5		6		1			1	4	2	1	9	11	3		3		5	12	56		
	窯業・土石製品製造業					2	4		6		5	1	6			1					8	5	14	11		4	4	1	6	1	49	
	鉄鋼業										2		2								2	4	6	2	1	3	4	1	1	1	17	
	非鉄金属										1		1													1	1				2	
	金属製品					19	4		23	8	5		13							4		7	4	15	19		17	17	2	4	2	95
	一般機械器具					2	1		3	2	4		6				1		1	2		4	5		4	4	2	1			25	
	電気機械器具						1		1		1	2	3				1				1	1	3	1			1				9	
	輸送用機械					2	1		3		1	2	3						2			2	5		1	1	2	1	4		24	
その他の製造業		1	1	1	6	9		18	6	21	4	31	1			1		8	21	4	35	31	2	7	9	10	13	8	155			
小計		6	47	3	37	128		221	19	109	18	146	2	1	6	6	1	61	125	56	258	267	10	61	71	66	76	112	1,217			
業鉱	土石採取業				3		1		4		8	1	9				1		1		2	5		2	2			2		24		
	その他の鉱業																			1		1	1							2		
小計				3		1		4		8	1	9					1		2		3	6		2	2			2		26		
建設業	土木工事業			2	40	4	21	1	68	10	39	12	61	1				14	31	6	52	48	3	46	49	8	38	35	359			
	建築工事業			22	21	25	22		90	8	20	5	33					14	57	4	76	174	2	54	56	13	38	22	502			
	その他の建設業		1	4	3	2	2		12	4	5	5	14				3	2	16	2	23	17		4	4	2	12	14	98			
	小計		1	28	64	31	45	1	170	22	64	22	108	1		1	3	30	104	12	151	239	5	104	109	23	88	71	959			
運輸交通業	道路旅客運送業									3	52	55						1	6		7	28					50	51	191			
	道路貨物運送業			1	7	3	1		12	8	286	15	309					28	71	8	108	108	1	24	25	70	98	73	803			
	その他の運輸交通業						1		1		2	4	6					2	2	2	6	10				1	7	20	51			
	小計		1	7	3	2		13	8	291	71	370			1			31	79	10	121	146	1	24	25	71	155	144	1,045			
貨取扱業	陸上貨物取扱業				1			1		10	6	16						2	10	1	13	10		1	1	8	5	7	61			
	港湾運送業							1	4	5	1	10						1	2		3	3		1	1	2	1		21			
	小計				2			2	4	15	7	26						3	12	1	16	13		2	2	8	7	8	82			
林業			11			7	10	28		3	2	5							1		1	4		2	2	33	1		74			
水産業		1				10		11	8	4	33	45					1	26	3	30	14		1	1	6	11	12		130			
商業		1			5	1	37	1	45	6	51	58	115	1		1		2	100	119	40	263	355	7	19	26	62	224	150	1,240		
金融広告業											10	10								2	1	3	18				8	8		47		
保健衛生業			2			5		7			27	27					2	26	33	32	93	233		4	4	12	129	1,053	1,558			
接客娯楽業			4	1		21		26		6	7	13	1					20	33	25	79	130	5	7	12	16	43	66	385			
清掃・と畜						9		20	3	33	6	42								3	5	30	8	47	140	2	11	13	17	62	59	400
その他		1	1	3	15	4		63	5	59	94	158						27	56	17	100	198	4	9	13	18	302	132	984			
総計		1	10	96	111	76	304	12	610	75	643	356	1,074	5	1	10	6	12	304	622	205	1,165	1,763	34	246	280	299	1,138	1,818	8,147		

(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上した。なお、「その他」に属する業種は、農業、畜産業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、官公署の事業、派遣業などである。

起因物における「その他」は、「その他の起因物」、「起因物なし」、「分類不能」が含まれる。

第16表 令和3年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(製造業)

起因物 事故の型	動力機械										その他装置等										仮設物、建築物、構築物等			荷	環境等	その他	合計		
	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用等機械	金属加工用機械	一般動力機械	木材伐出機械	計	動力クレーン等	動力運搬機物	計	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置設備	計	仮設物、建築物、構築物等	危険物有害物等	材料					計	
墜落、転落									2	25		27							54	6	60	51		3	3	4		1	146
転倒			1	1			2		13		13					1	11	22	8	42	182		8	8	10	58	8	323	
激突						3	3		1	3	4					3	3	6	12	8					5	1	1	34	
飛来、落下			3	1	1	6	11	4	5		9					4	14	5	23				14	14	9	1		67	
崩壊、倒壊			1				1											2	2	4	2		4	4	4			15	
激突され			2		2	1	5	4	8	1	13					7	9	1	17	4		8	8	2	2	1	52		
はさまれ、巻き込まれ		6	15	1	25	84	131	8	52	1	61	1		3	1	8	8	6	27	6		11	11	5	1		242		
切れ、こすれ			25		8	30	63	1	1		2					23	3	5	31	2		4	4				102		
踏み抜き																													
おぼれ																													
高温・低温の物との接触						4	4						1	1	2	5		1	5	11	26		1	3	4		10	44	
有害物等との接触																							7		7			7	
感電																													
爆発																							2		2			2	
破裂																													
火災																					1							1	
交通事故(道路)											13	13															1	14	
交通事故(その他)																													
動作の反動、無理な動作					1		1		4		4					4	5	6	15	12		6	6	27	2	43	110		
その他																												58	58
分類不能																													
合計		6	47	3	37	128		221	19	109	18	146	2	1	6	6	1	61	125	56	258	267	10	61	71	66	76	112	1,217

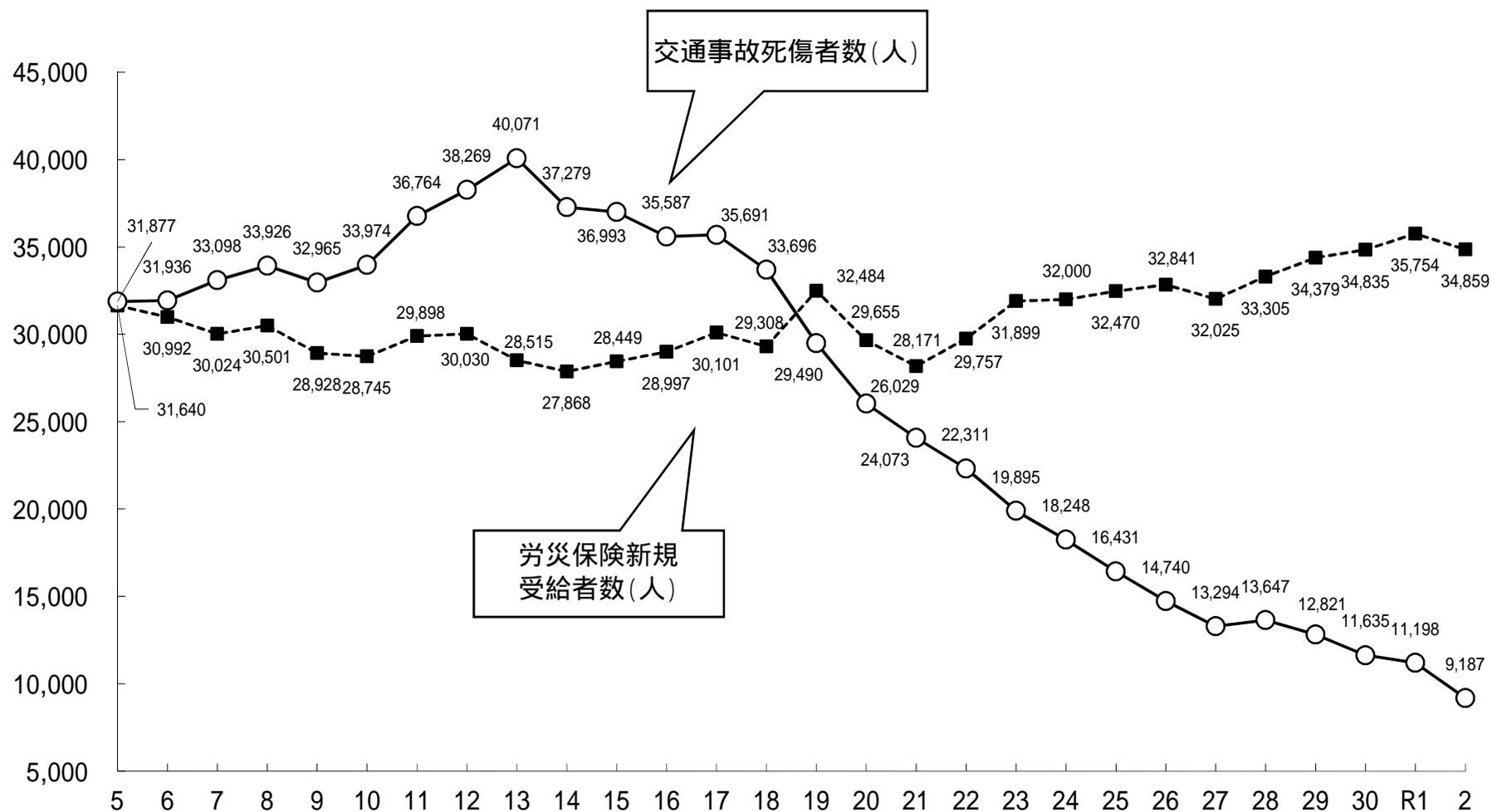
(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上した。

第17表 令和3年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(建設業)

起因物 事故の型	動力機械										機械物上げ装置、運搬機械その他										仮設物、建築物、構築物等	物質材料			環境等	その他	合計			
	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用等機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械	計	カクレーン等	動力運搬機	乗物	計	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用器具	その他の装置設備		計	計	荷				境	の	計
墜落、転落				12		2		14	3	36		39					1		74	2	77	143			2	2	3	11		289
転倒				6				6		2	1	3						1	2		3	50			10	10	1	42	1	116
激突				5	1	1		7	1	2		3						1	7		8	12			2	2	2	2		36
飛来、落下			1	5	2	4	1	13	2	2		4					1	2	7	6	16	5			32	32	6	7		83
崩壊、倒壊																			2		2	8			11	11		7		28
激突され			1	14		6		21	4	2	1	7	1					9	4		14				8	8		2		52
はさまれ、巻き込まれ		1	2	19	12	11		45	11	11	2	24						6	7	1	14	4			17	17	3			107
切れ、こすれ			23		15	17		55										8		1	9	3			10	10				77
踏み抜き																						1			5	5				6
おぼれ																														
高温・低温の物との接触																					1	2			1	1		12		15
有害物等との接触						2		2																5	1	6				8
感電																1					1							1		2
爆発																														
破裂																														
火災																														
交通事故(道路)				2				2	1	8	18	27																		29
交通事故(その他)																														
動作の反動、無理な動作			1	1	1	2		5		1		1					3	1		4	13			5	5	8	1	29	66	
その他																					1	1						3	41	45
分類不能																														
合計		1	28	64	31	45	1	170	22	64	22	108	1		1		3	30	104	12	151	239		5	104	109	23	88	71	959

(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上した。

第4図 労災保険による新規受給者数(年度別)、及び交通事故による死傷者数(年別)の推移



(注) 本表の数字は、労働者災害補償保険事業年報及び北海道警察本部公表(交通事故発生状況)によるものである。

II 健康編

解 説（健康編）

第7図、第8図の一部を除き、数値は全て北海道内のものである。

1 業務上疾病発生状況（「第20表」「第21表」「第5図」関係）

北海道における令和3年の業務上疾病の発生件数は、1435件で前年より354件増加した。

令和3年の業務上疾病の発生件数は、粉じんによる疾病を除くと1405件で、業種別では、保健衛生業が866件(61.6%)と最も多く、続いて商業・金融・広告業が123件(8.8%)、製造業が97件(6.9%)、建設業が69件(4.9%)となっており、この4業種で全体の82.2%を占めている。

疾病分類別では、「病原体による疫病」が最も多く1076件で76.6%を占めている。

2 有害物等による急性中毒等発生状況（「第22表」「第6図」関係）

令和3年は、発生件数が9件と前年より7件増加した。死亡災害は1件であった。休業災害は、一酸化炭素中毒により8件9人が被災した。

3 定期健康診断実施状況（「第23表」「第7図」「第8図」関係）

(1) 定期健康診断実施結果の有所見率は、62.6%となり、前年より0.9ポイント増加し、全国平均と比較して3.9ポイント上回っている。

(2) 有所見率を業種別に見ると、建設業(有所見率66.9%)、運輸交通業(同73.8%)、映画・演劇業(同69.6%)、教育・研究業(同69.3%)、清掃・と畜業(同71.8%)、その他の事業(同66.2%)が65%以上である。

(3) 健康診断項目別に見ると、「過労死」等(脳・心臓疾患)の要因とされている「血管病変」に影響する「血中脂質検査」、「血圧」、「血糖検査」のほか、「肝機能検査」等の有所見率が高くなっている。

4 じん肺管理区分決定状況（「第24表」「第25表」関係）

(1) 令和3年におけるじん肺管理区分の決定件数は、前年に比し23件増加の118件となった。業種別では、石炭鉱業26件(22.0%)、次いで建設業23件(19.5%)、造船業12件(10.2%)の順となっている。

(2) 新規有所見者は、3人で前年と比較して2人増加した。

第20表 業種別業務上疾病 発生状況(令和2年・3年)

業種		疾病大分類		負傷に起因する疾病		物理的因子による疾病		作業態様に起因する疾病			酸素欠乏症	化学物質による疾病 (がんを除く)	病原体による疾病	その他	合計
		疾病中分類		負傷による腰痛	負傷・異物の侵入等による疾病(腰痛を除く)	異常温度条件による疾病	その他	非災害性腰痛	さく岩機・チェーンソー等による振動障害	頸肩腕症候群					
年別		2	3								2	3	2	3	2
製 造 業	食料品製造業	2	9	2	3							6	1	1	22
	木材・木製品製造業	2	5	4	3		6		1	1		1	41		62
		3	1									1			2
	窯業・土石製品製造業	2													
		3	2		1										3
	鉄鋼・非鉄金属製造業	2			1										1
		3				1									1
	金属・機械器具製造業	2	3	1			1			1		1			7
		3		1											1
	その他	2	7	4	2				1	1			4		19
3		6	2	3								17		28	
小計	2	19	7	6		1		1	2		7	5	1	49	
	3	14	7	7	1	6		1	1		2	58		97	
鉱業	2														
	3														
建設業	2	8	9	7	1				1		1	3		30	
	3	9	4	9		1			1	1	4	39	1	69	
運輸交通業	2	18	3	2				1				5	2	31	
	3	25	2	1		3						45	2	78	
貨物取扱業	2	5		1										6	
	3	2	2											4	
農林水産業	2	11	6	2				1			1		1	22	
	3	13	15	3	2	6			1			4		44	
商業・金融・広告業	2	50	19		1	1		1	1			5		78	
	3	28	5	5	1	8			2		1	72	1	123	
保健衛生業	2	80	133	1		3			3			583	2	805	
	3	68	3	1		14			1			777	2	866	
接客・娯楽業	2	6	1									1	1	9	
	3	13	2	1		2			1	1		30		50	
清掃・と畜業	2	4	3	1								4		12	
	3	7	2	1		1					1	9		21	
その他の事業	2	3	11	3								5		22	
	3	4	1	3		2						42	1	53	
合計	2	204	192	23	2	5		4	7		9	611	7	1,064	
	3	183	43	31	4	43		1	7	2	8	1,076	7	1,405	

(粉じんによる疾病を除く)

第21表 年別業務上疾病発生状況

(平成24年～令和3年)

(単位:人)

発生年 疾病分類	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年
	業務上の負傷に起因する疾病 (内、腰痛)	164 (127)	189 (125)	195 (141)	221 (172)	234 (202)	208 (170)	189 (146)	201 (171)	396 (204)
物理的因子による疾病 (がんを除く)	13	17	20	7	14	16	27	32	25	35
作業態様に起因する疾病 (内、振動障害)	36	19	34 (1)	27	11	21	37 (1)	13	16	51
酸素欠乏症、化学物質による疾病 (がんを除く)	10	15	16	6	4	7	21	11	9	2
病原体による疾病	2	3	6	4	3	6	3	3	611	1,076
その他(がんを含む)	17	8	12	5	11	18	10	10	7	15
合計	242	251	283	270	277	276	287	270	1,064	1,405

(注) 1 表は休業4日以上のものである。

2 疾病分類は労働基準法施行規則第35条によるものを整理したものである。

令和3年 有害物質による急性中毒等発生状況

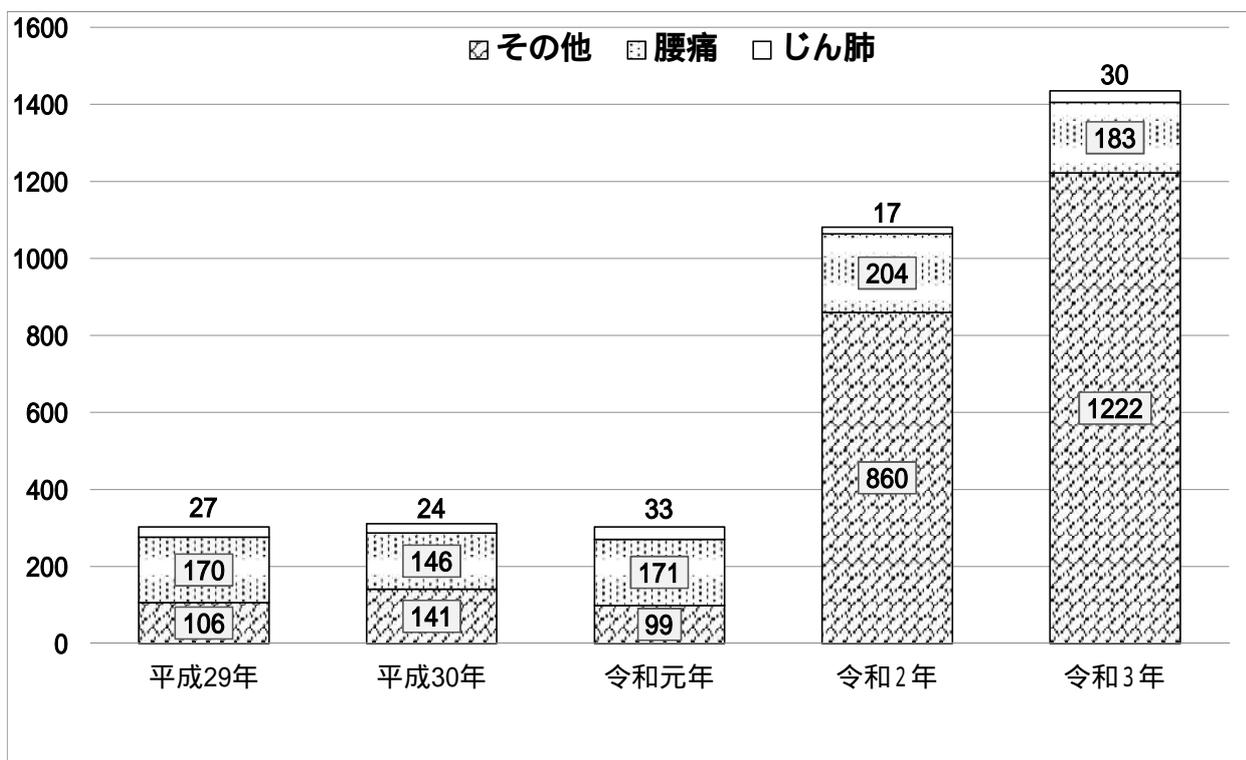
第22表

北海道労働局

発生月	時刻	業種	規模	災害の状況
1	2	9時台	食料品製造業 50人以上 100人未満	<p>二酸化炭素発生装置(石灰石とコークスを1日当たり90t燃焼させる装置)の消火及び同一系統内設備の水抜き作業が行われていた。水抜きの吸気口を確保するため、ガス洗浄装置(不純物除去)のマンホール(550mm)を開けたところ、当該装置内に残存していた一酸化炭素が噴き出し、これを吸引した被災者が、頭痛、めまい等の症状を訴えたもの。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]</p>
2	4	16時台	一般飲食店 10人未満	<p>被災者は、営業準備のため、厨房にて換気扇を稼働しないまま炭を焚いていたところ、めまい、吐き気、頭痛の症状を訴えた。その後3時間程更衣室で休憩したが、自力で動けなくなったため救急車を要請した。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]</p>
3	4	19時台	畜産業 10人以上 30人未満	<p>牛舎内にある牛乳処理室において、ミルクカー洗浄のため、被災者は次亜塩素酸を含むアルカリ性洗剤を所定のタンクから計量容器に注いだところ、計量容器内に残留していた酸性洗剤と混ざり発生した塩素ガスを吸入してしまい、被災したものの。</p> <p>[塩素ガス中毒:被災者1人(休業4日未満)]</p>
4	5	10時台	教育研究業 100人以上	<p>被災者は、洗濯のため構内の洗濯室に行ったところ、洗濯機の排水溝から発生した異常な臭気を吸入してしまい、被災したものの。</p> <p>その後、7月(6)に同様な臭気が発生したため、臭気について分析したところ、キシレンと特定できたことから、本件災害発生時に吸入した臭気についてもキシレンとして推定したものの。</p> <p>[有機溶剤中毒:被災者1人(休業4日以上1名)]</p>
5	6	21時台	その他の建設業 10人未満	<p>マンホール蓋の接触面のパッキンを交換する作業を行っていたところ、使用していた送気マスクの空気に高炉内部を冷却するための窒素が混入し、酸素欠乏症を発症した。災害発生直後に計測した送気マスクの供給空気の酸素濃度は16%であった。</p> <p>[酸素欠乏症:被災者2人(休業4日以上1名、不休1名)]</p>
6	7	11時台	教育研究業 100人以上	<p>被災者は、玄関付近を通ったところ、異常な臭気を吸入してしまい、被災したものの。発生した臭気について分析したところ、キシレンであることが判明したものの。</p> <p>[有機溶剤中毒:被災者1人(休業4日未満)]</p>
7	9	18時台	その他の建設業 30人以上 50人未満	<p>木造の個人住宅新築工事現場において、塗装業者が通気の悪い屋内車庫内にガソリンエンジン式エアコンプレッサーを置いて、そのエアーを用いて外壁の吹付け塗装工事を行っていたところ、その排気ガスが被災者らの作業していた屋内に充満したことにより、屋内電気設備取付工事を行っていた被災者ら2名が一酸化炭素中毒となったものの。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者2人(休業4日以上)]</p>
8	9	16時台	小売業 100人以上	<p>研修施設にてエンジン故障診断の研修中、試験用エンジンを、不良状態を再現した状態で稼働させていたところ、エンジンの排気ダクトが未装着であったため、不完全燃焼で一酸化炭素が発生し、5名が被災したものの。被災者5名のうち、1名が講師としてエンジンの稼働を行い、各店舗所属の4名が研修を受講していた。</p> <p>被災者5名はその場で頭痛等の症状を訴え、帰宅後に各自で受診した。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者5人(休業4日未満1名、不休4名)]</p>
9	11	10時台	土木工事業 10人以上 30人未満	<p>被災者はプレハブの物置内で、電動工具用先端工具を発電機能兼用溶接機を用いて、電動サンダーやアーク溶接を行い製作していた。</p> <p>当初開いていた物置のドアが閉まっていたため、被災者の様子を見に行った者が、仰向けで倒れている被災者を発見。被災者は救急車で搬送されたが、一酸化炭素中毒により死亡したものの。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者1人(死亡)]</p>

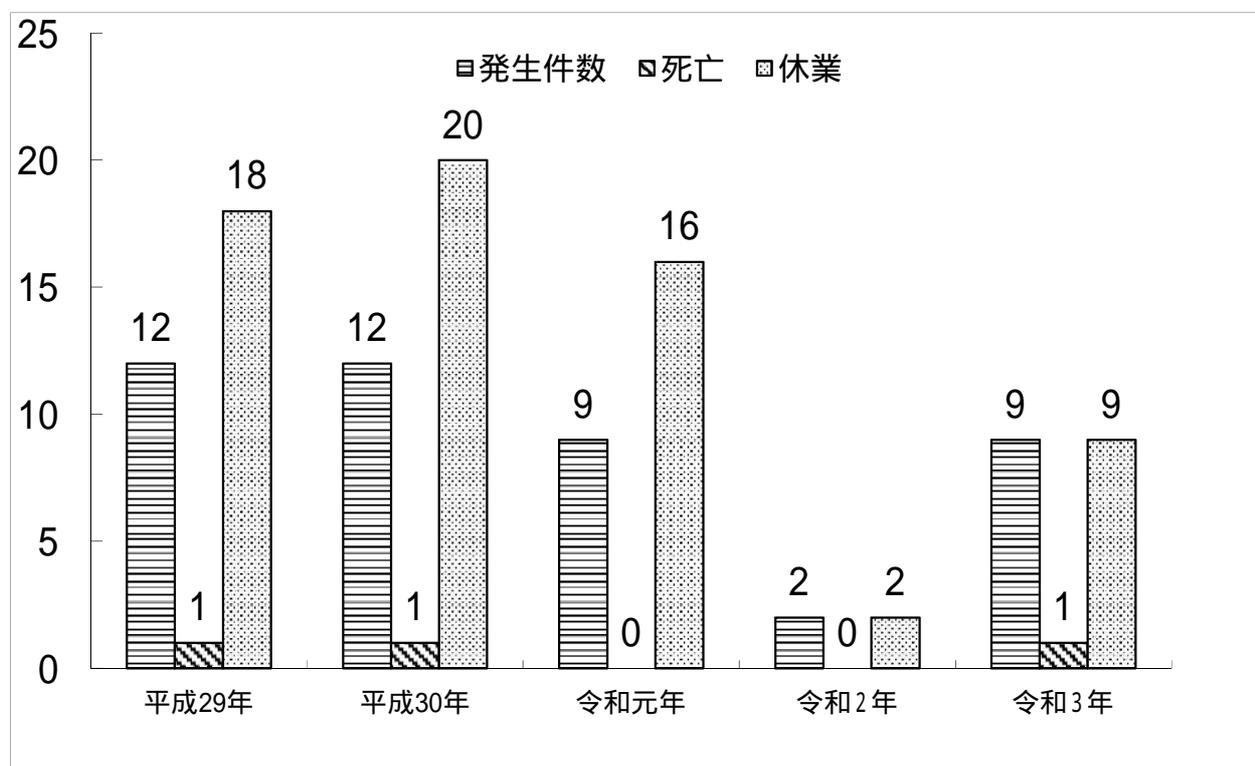
第5図 疾病別業務上疾病発生状況

(平成29年～令和3年)



第6図 有害物質等による急性中毒発生状況の推移

(平成29年～令和3年)



(注) 「災害調査」による
「休業」は、休業1日以上を集計したもの

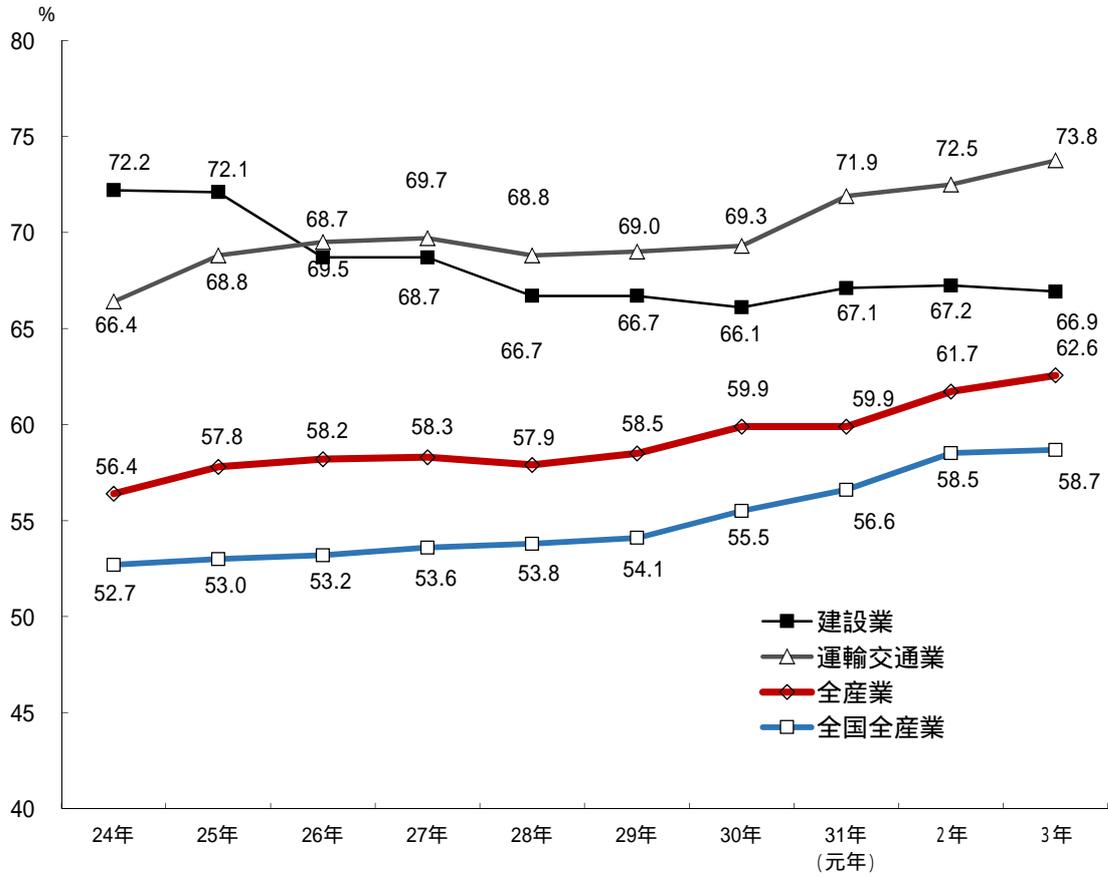
第23表 令和3年 定期健康診断実施結果

業 種		健診実施事業場数		受診者数	平均 受診率	医師の 指示人数	所見のあった者	
							人 数	有所見率
製 造 業	食 品 製 造 業	376	(114)	41,462	96.4	13,256	25,310	61.0
	織 維 工 業 業	3		340	91.9	72	273	80.3
	衣服等繊維製品製造業	4		225	90.5	73	136	60.4
	木材・木製品製造業	21	(7)	1,578	101.4	584	1,015	64.3
	家具・装備品製造業	8	(2)	478	107.1	154	325	68.0
	パルプ・紙等製造業	40	(22)	3,941	94.5	1,384	2,511	63.7
	印刷・製本業	23	(12)	1,978	89.7	766	1,347	68.1
	化 学 工 業	41	(17)	3,514	91.8	957	2,059	58.6
	窯業・土石製品製造業	12	(3)	941	98.7	318	587	62.4
	鉄 鋼 業	19	(8)	4,072	86.3	648	2,208	54.2
	非鉄金属製品製造業	3	(1)	89	89.8	29	49	55.1
	金属製品製造業	55	(17)	3,731	96.1	1,178	2,223	59.6
	一般機械器具製造業	27	(8)	2,579	94.8	974	1,846	71.6
	電気機械器具製造業	39	(17)	6,637	92.2	2,509	3,500	52.7
	輸送用機械等製造業	27	(12)	7,363	96.2	2,049	3,857	52.4
	電気・ガス・水道業	45	(21)	6,374	97.6	3,549	4,541	71.2
	その他の製造業	67	(10)	4,966	92.4	1,705	3,222	64.9
	小 計	810	(271)	90,268	95.3	30,205	55,009	60.9
	鉱 業	石 炭 鉱 業						
土 石 採 取 業		1		10	100.0	1	8	80.0
その他の鉱業								
小 計		1		10	100.0	1	8	80.0
建 設 業	土 木 工 事 業	96	(9)	6,874	93.6	2,980	4,964	72.2
	建 築 工 事 業	64	(7)	5,990	93.7	2,181	3,563	59.5
	その他の建設業	54	(5)	4,465	90.8	2,352	3,069	68.7
	小 計	214	(21)	17,329	92.9	7,513	11,596	66.9
運 輸 交 通 業	鉄道・軌道・水運・航空業	46	(5)	4,130	64.1	1,261	2,403	58.2
	道路旅客運送業	150	(90)	13,042	91.6	7,604	10,779	82.6
	道路貨物運送業	256	(95)	18,338	92.0	7,073	13,006	70.9
	その他の運輸交通業							
	小 計	452	(190)	35,510	89.0	15,938	26,188	73.7
取 扱 貨 物 業	陸上貨物取扱業	26	(8)	2,149	82.2	684	1,359	63.2
	港湾運送業	11	(4)	1,173	87.5	406	714	60.9
	小 計	37	(12)	3,322	83.8	1,090	2,073	62.4
工 業 的 業 種 中 計		1,514	(494)	146,439	92.8	54,747	94,874	64.8
農 林 業		8	(2)	359	95.1	178	221	61.6
畜 産 ・ 水 産 業		25	(4)	2,332	93.5	712	1,409	60.4
商 業		947	(191)	69,287	79.8	25,314	44,968	64.9
金 融 ・ 広 告 業		136	(1)	13,365	87.0	3,704	8,449	63.2
映 画 ・ 演 劇 業		5	(2)	359	67.1	77	250	69.6
通 信 業		62	(21)	9,955	87.5	2,755	6,610	66.4
教 育 ・ 研 究 業		121	(16)	12,276	92.5	4,248	8,501	69.2
保 健 衛 生 業		908	(415)	106,956	85.6	26,390	56,911	53.2
接 客 娯 楽 業		211	(64)	11,625	67.1	4,033	7,866	67.7
清 掃 ・ と 畜 業		209	(69)	18,728	71.4	8,261	13,437	71.7
官 公 署		1		241	67.5	22	119	49.4
そ の 他 の 事 業		493	(85)	43,964	77.8	14,715	29,097	66.2
非 工 業 的 業 種 中 計		3,126	(870)	289,447	80.8	90,409	177,838	61.4
合 計		4,640	(1,364)	435,886	84.7	145,156	272,712	62.6

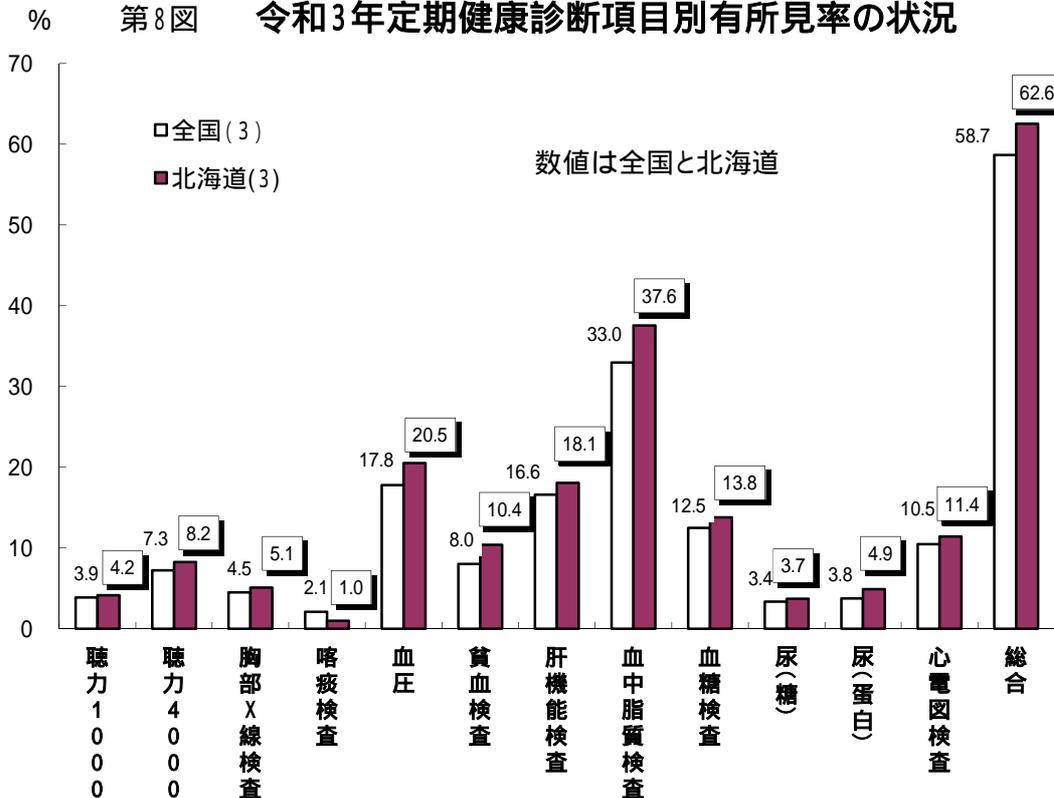
(注)1 定期健康診断結果報告による。

2 「健診実施事業場数」は延べ事業場数で、()内は年2回以上実施した事業場数で内数である。

第7図 年別・業種別定期健康診断実施結果(有所見率の推移)



第8図 令和3年定期健康診断項目別有所見率の状況



第24表 令和3年 じん肺管理区分決定状況

		管理1	管理2	管理3イ		管理3ロ		管理4	計		
製 造 業	ゴム製品製造業										
	上記以外の化学工業		1						1		
	セメント製造業					1			1		
	ガラス製造業										
	陶磁器製造業										
	耐火煉瓦製造業										
	その他の窯業		1						1		
	その他の土石製品製造業										
	製鉄・製鋼・圧延業	1	4					1	6		
	鋳物業		1			1	(1)		2	(1)	
	その他の鉄鋼業		1						1		
	非鉄金属精練圧延業										
	非鉄金属鋳物業										
	その他の非鉄金属製造業										
	金属製品製造業		6			1		1	8		
	一般機械器具製造業		3		1			1	5		
	電気機械器具製造業		1						1		
	造船業		12						12		
	その他輸送用機械器具製造業		7						7		
上記以外の製造	1	3			1	(1)	2	7	(1)		
小計	2	40		1	4	(2)	5	52	(2)		
鉱 業	一般石炭鉱業	5	8	(2)	4	(2)	5	(2)	4	26	(6)
	その他の石炭鉱業	1							1		
	採石業		3		1		2		6		
	砂利採取業										
	その他の土石採取業	1			1	(1)			2	(1)	
	金属鉱業	1	1						2		
	石油等鉱業										
	その他										
小計	8	12	(2)	6	(3)	7	(2)	4	37	(7)	
建設業	トンネル建設工事業	2	3	(3)			1	(1)	2	8	(4)
	上記以外の建設業	2	5		2	(1)	2	(1)	4	15	(2)
上記以外の事業場		2	4						6		
計		16	64	(5)	9	(4)	14	(6)	15	118	(15)

()内は、合併症(内数)である。

第25表

じん肺新規有所見者発生状況(平成24年～令和3年)

業種別		年別																			
		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
		事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数												
製 造 業	ゴム製品製造業																				
	上記以外の化学工業																				
	セメント・同製品製造業																				
	ガラス・同製品製造業						1	1													
	陶磁器・同関連製品製造業																				
	耐火物製造業																				
	その他の窯業																				
	その他の土石製品製造業																				
	製鉄・製鋼・圧延業																				
	鋳物業															1	1				
	その他の鉄鋼業									1	1										
	非鉄金属精錬・圧延業																				
	非鉄金属鋳物業																				
	その他の非鉄金属製造業																				
	金属製品製造業									1	1				1	1	1	1			
	一般機械器具製造業					1	1												1	1	
	電気機械器具製造業																				
	造船業			1	1																
	上記以外の輸送用機械器具製造業																				
	上記以外の製造業																				
鉱 業	一般石炭鉱業																				
	その他の石炭鉱業																				
	採石業														1	1	1	1		1	1
	砂利採取業																				
	その他の土石採取業																				
	金属鉱業																				
	石油等鉱業																				
その他																					
建設業							1	1						1	1	1	1			1	1
上記以外の事業																				1	1
計			1	1	1	1	2	2	2	2	0	0	3	3	4	4	1	1	3	3	

(じん肺管理区分決定通知書から調べ)